

貸借対照表

(2004年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	千円	負 債 の 部	千円
流 動 資 産	2,006,801	流 動 負 債	1,042,976
現金及び預金	95,434	買掛金	272,854
預け金	370,000	未払金	595,182
売掛金	1,374,304	未払連結法人税	140,440
未収入金	80	納税充当金	25,326
仕掛品	8	預り金	9,173
繰延税金資産	166,445		
その他流動資産	528		
固 定 資 産	246,597	固 定 負 債	275,138
有 形 固 定 資 産	21,534	退職給付引当金	260,558
建物付属設備	19,387	役員退職慰労引当金	14,580
工具器具及び備品	2,147		
無 形 固 定 資 産	3,983		
ソフトウェア	691		
その他無形固定資産	3,292		
		負 債 合 計	1,318,114
		資 本 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	221,079	資 本 金	200,000
繰延税金資産	33,664	利 益 剰 余 金	735,283
その他投資	187,415	利益準備金	50,000
		任意積立金	463,329
		プログラム等準備金	123,329
		別途積立金	340,000
		当期末処分利益	221,954
		資 本 合 計	935,283
資 産 合 計	2,253,398	負 債 及 び 資 本 合 計	2,253,398

注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. たな卸資産の評価方法……個別法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法……定率法
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上している。
5. 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労の支給に備えて、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上している。
6. 消費税の会計処理は税抜き方法によっている。
7. 有形固定資産の減価償却累計額
貸借対照表に計上した固定資産の他、社内OA設備については、リース契約により使用している。 56,933 千円
8. 親会社に対する金銭債権（短期） 730,815 千円
9. 親会社に対する金銭債務（短期） 69,105 千円